



むろけん RUN

VOL.21

北海道開発局

2015.11.4

～ 室蘭開発建設部の事業や職員の姿を発信 ～

【発行・編集責任者】

〒051-8524 室蘭市入江町1番地14

北海道開発局室蘭開発建設部

広報官 0143-25-7051

地域振興対策官 0143-25-7053



災害に備えて ～災害対策用機械の操作訓練を実施しました～

◎近年頻発する大雨等による災害時に対応するため、7月28日(火)、災害対策用機械操作訓練を行いました。

◎この訓練は、自治体からの災害対策用機械の出動要請に基づき、被害の拡大防止と応急復旧等の作業支援を行うもので、台風や大雨による河川の氾濫等の洪水被害が発生し、宅地や田畑に氾濫した水を、排水ポンプ車によって排水することを想定して行いました。

◎訓練は公開で実施し、管内の自治体職員及び北海道開発局と災害応急対策業務に関する協定を締結している(一社)北海道建設業協会の室蘭建設業協会会員が参加しました。参加者は災害対策用機械の出動フローや機械の機能・性能等について説明を受けた後、災害対策用機械の操作と稼働状況を見学し、知見を深めました。



照明車の機能・性能等を説明



防災対策官付防災係 永長係長

鶴川・沙流川の過去の洪水を踏まえ、毎年災害対策用機械の操作訓練を実施しています。訓練を行い操作に習熟することで、災害時に迅速に対応できるよう備えていきたいと考えています。



照明は400m先でも、新聞が読める明るさです！！



ポンプ車による排水の状況

北海道を訪れる外国人旅行者への対応（HOP）

北海道開発局では、北海道産品の輸出拡大を目的として、「北海道国際輸送プラットフォーム（HOP）」の構築に向けた各種取組を進めています。この取組の一つである「海外おみやげ宅配便」は、外国人観光客向けのおみやげ品宅配サービスとして、輸出拡大のみならず観光振興の効果も大きく期待されることから、本サービスのさらなる拡大・充実の取組を進めています。

○北海道国際輸送プラットフォームとは？（HOP：Hokkaido export Platform）

北海道産品の輸出拡大・物流活性化を図るため、小口冷凍・冷蔵貨物の混載輸送、商取引、マーケティング等の課題を解決し、北海道産品を直接かつ安定的に輸出することを可能とする仕組みです。

○北海道国際輸送プラットフォーム推進協議会（事務局：札幌大学・北海道開発局・北海道）では、ヤマトグループとともに、台湾・香港・シンガポール・マレーシア向けの小口冷凍・冷蔵貨物の航空輸送サービス（HOP 1 サービス）を平成24年9月から開始しております。北海道のどこからでも、海外の店先・軒先まで、冷凍冷蔵品をダンボール1箱から輸送することができます。輸出手続きもサービスに含まれており、お申込手続きをするだけで簡単に輸出することができます。

○海外おみやげ宅配便は、外国人観光客に販売したおみやげ品を、海外の自宅に宅配することができるサービスです。冷凍・冷蔵品を送ることができるので、これまで手荷物で持ち帰ることが難しかった生鮮品を外国人観光客に販売することができます。平成25年7月から取り扱いを開始しています。

海外おみやげ宅配便 拡充の取組

「海外おみやげ宅配便」の導入店舗の拡大や、外国人観光客への認知度向上のため、各種メディアを活用した広報活動を国内外で展開しています。また、11月からは外国人向けネットショッピングサイト「HOP 1 ECサイト」も開設します。これにより、海外から道産品のお取り寄せが可能となり、リピータ顧客のニーズにも対応することができます。



ECサイト

室蘭開発建設部での事業者説明会 海外おみやげ宅配便チラシ（左図）とサイト画面（右図、英語版）チラシ（英語版）

お問い合わせ先

事業実施主体 HOP推進協議会
【北海道開発局港湾空港部港湾計画課 調査係】
Tel.011-709-2311(内線5617)

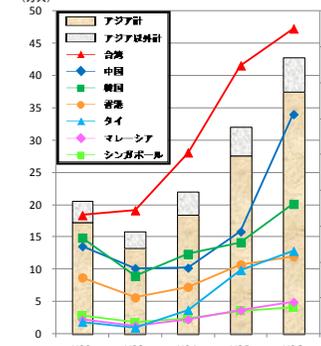
HOPに関するホームページはこちらをご覧ください
http://www.hkd.mlit.go.jp/zigyoka/z_kowan/platform/index.html



台湾高雄市の大型旅行博覧会にてPR

外国人観光客の増加

訪日外国人来道者の推移



北海道を訪れる外国人旅行者数は、近年急激に増加しており、平成26年度は約154万人と過去最高を更新しました。

国・地域別では、台湾、中国、韓国等の東アジアからの旅行者が上位を占めていますが、タイ、マレーシア等の東南アジアからの旅行者も増加しており、北海道を訪れる外国人の約9割がアジア地域からの旅行者となっています。

出典：北海道観光入込客数調査報告書 (H27. 8月/北海道経済部観光局)

●要因1 所得の増加と円安傾向

右表はアジア諸国の1人当りの名目GDPをUSD換算で比較したもので、経済成長に伴い個人所得は確実に増加。世帯の経済的な余裕が大きくなり、また、近年の為替相場の円安傾向も渡航意欲に影響していると考えられる。

1人当GDP (USD換算)	※参考H26日本1人当GDP (USD換算) 36,332						個人所得の伸び率
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
台湾	16,960	19,262	20,912	21,270	21,874	22,598	133.2%
香港	30,594	32,421	34,941	36,589	38,060	39,871	130.3%
シンガポール	38,577	46,569	52,122	54,578	55,980	56,319	146.0%
マレーシア	7,203	8,659	9,956	10,331	10,457	10,804	150.0%
1USD=	93.57円	87.77円	79.80円	79.79円	97.59円	105.94円	

※出典元 IMF (国際通貨基金) World Economic Outlook Databases

●要因2 交通アクセス利便性の向上

道内空港への国際線直行便の就航は、来道する外国人のアクセスの利便性向上に寄与し、運賃が割安なLCCの就航も中低所得層の渡航意欲に影響していると考えられる。

最近の道内への国際線の主な就航状況	
H24.9月	トランスアジア航空 台北～新千歳、旭川、函館
H26.12月	香港航空 香港～新千歳
H27.2月	中華航空 高雄～新千歳
H27.5月	タイ・エアアジアX(LCC) バンコク～新千歳
H27.10月	エアアジアX(LCC) クアラルンプール～新千歳

●要因3 ビザ(査証)免除または取得要件の緩和

H25年7月にタイ、マレーシア、インドネシア等の東南アジア諸国、H26年1月には中国に対して、訪日する際のビザ(査証)の取得要件の緩和又は免除の措置がなされ、渡航者数が急増した。